

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年12月10日

支出負担行為担当官
大阪航空局長 川勝 弘彦

1. 業務概要

(1) 業務件名 那覇空港飛行場灯火・電力監視制御装置改造作業
(電子入札対象案件)

(2) 業務の性質等

本作業は、那覇空港におけるPARキュービクルの更新に伴い、既設飛行場灯火・電力監視制御装置の改造を行うものである。

(PAR: Precision Approach Rader 精密進入レーダー)

- | | |
|-------------------------|----|
| ・ リモートステーション | 1式 |
| ・ 電力インターフェース盤 (電源局舎電気室) | 1式 |

(3) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(4) 履行期間 契約締結の翌平日から平成31年3月28日まで

(5) 履行場所

沖縄県那覇市安次嶺531-3 (那覇空港内)

(6) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領 (昭和59年6月28日付け空経第386号 以下「指名停止措置要領」という) に基づく指名停止を受けていない者であること (但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあつては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと)。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「役務の提供等」のA等級、B等級又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること (会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること)。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」 (平成30年3月30日付官報) に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。

- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (8) 労働者派遣法（第3章第4節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）
- (9) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）

(10)次に掲げる要件を満たす者であること。

- 1) 平成15年4月1日以降に元請けとして完了した、公共機関における情報通信網を利用した電力監視制御装置の製造又は改造の実績を有すること。
- 2) 当該作業期間中における緊急時の連絡体制（平日、夜間、休日等含む。）が整っており、技術者の派遣要請に対し、対応出来る組織体制を有する者。
- 3) 障害発生時の技術者の派遣対応が24時間以内のできる体制であること。
- 4) 対象装置に関する技術情報を当該作業に反映出来る体制を有すること。
(対象装置の製造者は入札説明書による)

(11) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局（入札説明書・仕様書の配布場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先）

〒540-8559 大阪府中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館
15階 大阪航空局 総務部 契約課 契約係
電話番号 06-6949-6206 FAX 06-6949-6220

(2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

(3) 入札説明書及び仕様書の交付方法

交付期間 平成30年12月10日から平成30年12月25日まで

交付場所 上記3. (1) 担当部局

3. (1) の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、3. (1) 担当部局に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

また、電子データによる配布も行う。電子データによる受取を希望するものはその旨を3. (1) の担当部局へ FAXで連絡すること。その際、FAXには件名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

平成30年12月25日 午後5時まで

(5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限

平成31年1月10日 午前9時から 平成31年1月24日 午後5時まで

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

- (6) 開札の日時及び場所
平成31年1月25日 午後1時 大阪航空局 13階 入札室

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
1) 入札保証金 免除。
2) 契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を3.(2)に示すURLに提出しなければならない。
2) 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。